

## 事務事業評価シート(平成24年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
71216	保育料収納事務	教育委員会	こども係	百瀬辰夫	新村和幸	
		一次評価年月日	平成 25 年 6 月 4 日	連絡先〔内線〕	2504	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0370		児童福祉総務事務		
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A				
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	7章		効果的・効率的な行財政運営のまちづくり	
		節 (コード選択)	1節		地方分権時代に対応した計画的な行財政運営の推進	
		項〔基本施策〕 (コード選択)	2項		計画的な財政経営の推進	
目〔主な施策〕 (コード選択)		1目		財政の健全化		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他		
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし	

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町内保育園に入園している園児の保護者

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

保育料の収納・徴収に対して、保護者が収納しやすい環境をつくり、現年度内徴収の達成及び滞納繰越をなくす。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 保育料口座振替率の向上、他の業務と連携しコンビニ収納を実施する中で、保育料支払いの利便性及び収納率の向上を図る。
- 在園児の滞納者については、保育園から園長を通じて催告し臨宅徴収を実施する。
- 滞納者については、年3回支給の児童手当を特別徴収または現金支給として保育料を徴収する。
- 連帯保証人への請求、預金調査(滞納対策室との連携)を行い、差し押さえを実施する。

### (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	コンビニ支払い納付書郵送数		117	145	150	0.97	150
	説明	コンビニ支払い納付書の述べ郵送件数		目標値設定の根拠 実施年度からの推移				
②	指標名	臨宅徴収、児童手当徴収件数		25	32	30	1.07	30
	説明	臨宅徴収、児童手当からの徴収述べ件数		目標値設定の根拠 実施年度からの推移				

### (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	現年度保育料徴収率		99.6	99.7	100.0	1.00	100
	説明	保育料納入額/保育料調定額		目標値設定の根拠 実施年度からの推移				
②	指標名	過年度保育料徴収率		19.3	7.6	25.0	0.30	25
	説明	過年度保育料納入額/過年度保育料調定額		目標値設定の根拠 実施年度からの推移				

### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 見込み					
	対前年比 (%)		97.7	95.7	102.2				
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	0	0	0	0					
B) 一般財源(税金)	2,948	2,881	2,758	2,818					
①事業費 (千円)	20	20	14	22					
対前年比 (%)		100	70	157.1					
②人件費の概算 (千円)	2,928	2,861	2,744	2,796					
対前年比 (%)		97.7	95.9	101.9					
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25				
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.20 0.20 0.20	0.20 0.20 0.20	0.40 0.40 0.40	2,928	2,861	2,744	2,796
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)					0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     
  イ. 見直しのうえで継続する     
  ウ. 終期設定     
  エ. 廃止     
  オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

滞納者に対し、児童手当の支給を現金支給とし、支給に合わせて保育料を徴収した。また、児童手当からの特別徴収をする措置をとった。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

辰野町滞納対策推進本部会議で情報を共有し、預金調査、差し押さえを実施する。児童手当の支給月に、特別徴収または現金支給により徴収する。

25年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]  
児童福祉費負担金、保育園使用料

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

滞納対策推進本部との連携や集金方法の工夫によって対応が進められているが、過年度分については、より一層困難な事例が残ってきている。一層の向上に努めるとともに、不能欠損処分について検討を進める必要がある。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

A. 貢献度 大       D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     
  イ. 見直しのうえで継続する     
  ウ. 終期設定     
  エ. 廃止     
  オ. 休止

→  上記 a~e を選択